

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0001		拉致被害者等の支援に必要な経費	50	13	生活相談等事務委託費は、22年度予算を減額しているが、過去の執行状況を勘案すると不用品が見込まれるため、更なる事業内容の見直し・効率化を検討すべき。	36	36	-	▲4	拉致被害者等生活相談等事務委託費は、過去の執行状況に鑑み、帰国被害者に係る費用と未帰国被害者に係る費用に分けて積算することとし、前年度△4百万円の21百万円とした。
0002		内閣本府庁舎等施設の設備に必要な経費	836	475	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据えた全体の改修計画を年度毎に立てた上で、整備の優先順位・緊急度を精査し、概算要求に反映させるべき。	309	484	175	▲66	平成22年度に国庫債務負担行為で予算措置されたもの以外については、整備の優先順位・緊急度の高いものに限って要求することとした。 【参考：国庫債務負担行為分】 ○施設施工費 内閣府仮設庁舎等建設工事監理料(国庫債務負担行為) 平成22年度 1,109千円 平成23年度 4,437千円 ○施設整備費 内閣府仮設庁舎等建設工事(国庫債務負担行為) 平成22年度 79,159千円 平成23年度 316,637千円
0003		迎賓館施設整備に必要な経費	365	346	国宝に指定されたことも念頭に、老朽化状況等を見据えた全体の改修計画を年度毎に立てた上で、整備の優先順位・緊急度を精査し、概算要求に反映させるべき。	264	260	▲4	-	施設の老朽化に伴う全体の改修計画については、有識者等の意見を踏まえ、今後、計画を策定するとともに、来年度においては、緊急度・優先順位を精査し要求を行った。
0004		放送諸費	2,967	3,141	平成22年度は、昨年度の事業仕分け結果の反映により、約6割減となった予算の下で初めての執行となるが、今年度の執行状況、効果等の分析・精査を踏まえ、更なる効率化を検討すべき。	1,128	1,128	-	-	今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、今後、更なる効率化を検討することとしたい。
0005		出版諸費	5,214	4,188	平成22年度は、昨年度の事業仕分け結果の反映により、約6割減となった予算の下で初めての執行となるが、今年度の執行状況、効果等の分析・精査を踏まえ、更なる効率化を検討すべき。 特に海外論説速報による広報は、その必要性について精査する必要がある。	2,602	2,488	▲113	▲113	一部経費について、効率化を図り削減。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討することとしたい。 海外論説速報については、平成23年度廃止。
0006		対外広報諸費	256	177	平成22年度は、昨年度の事業仕分け結果の反映により、約6割減となった予算の下で初めての執行となるが、今年度の執行状況、効果等の分析・精査を踏まえ、更なる効率化を検討すべき。 特に論説誌とビジュアル誌の統合については、それに対する海外の反応等を検証する必要がある。	162	162	-	-	今年度の執行状況、広報効果を踏まえ、今後、更なる効率化を検討することとしたい。 また、誌面アンケートにより読者の反応を聴取しているところだが、論説誌とビジュアル誌の統合に対する質問事項を更に設け、効果を検証していくこととしたい。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0007		事業諸費	690	587	政府広報予算のうち唯一増額した事項であるが、今年度の執行状況、効果等の分析・精査を踏まえ、更なる効率化を検討すべき。特に増額しているインターネット広告については、アクセス数以外も含めた広報効果を検証した上で、更なる効率化を検討すべき。	751	751	-	-	今年度の執行状況及び広報効果等を踏まえ、今後、更なる効率化を検討することしたい。インターネット広告については、その誘導先の広報効果も含めて調査を行い、その結果を踏まえ、今後更なる効率化を検討する。
0008		政府広報ホームページ事業諸費	162	150	ホームページによる広報効果について、アクセス数以外の方法で検証できないか検討した上で、更なる効率化を検討すべき。	131	131	-	-	アクセス数以外で広報効果を検証する方法として、ホームページに掲載した情報の理解度についても調査を行い、その結果を踏まえ、今後更なる効率化を検討する。
0009		世論調査諸費	169	160	既に低廉な価格で実施している、インターネットによる意識調査の利活用などによる効率化を図るべき。	169	169	-	-	世論調査においては、最も信頼性が高いと考えられる個別面接聴取法により世論調査を実施しているが、インターネット等を活用した調査手法について比較調査を実施している。
0010		広聴活動の実施に必要な経費	16	10	国の行政に関してマスコミ等に広く国民の意見が反映される中、インターネットの普及等による状況の変化も踏まえ、これまでの成果等を精査した上で、効果的な事業の実施方法を検討すべき。	16	16	-	-	政府広報室の行う広報等に関する意見聴取に活用していくとともに、インターネットの普及等を踏まえ、スピーディーな意見集約ができるよう運用方法について検討していく。
0011		「国民との対話」の実施に必要な経費	32	1	開催実績や成果等を精査した上で、事業の廃止を視野に入れた抜本的な見直しを図るべき。	20	2	▲18	▲18	これまでの開催実績を踏まえ、平成23年度予算要求においては予算を大幅に削減。関係と国民との直接対話の必要性等については、今後判断してまいりたい。
0012		遺棄化学兵器処理担当室経費	244	211	事業が拡大していく中においても、事務費的経費の節減等更なる効率化を図るべき。	249	252	3	▲4	ホームページ経費等を見直し削減した。引き続き、事務費の節減に努めることとする。
0013		遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	13,692	6,440	一般競争入札の推進により、競争性を高め、効率的な事業の実施を図るべき。毎年度、多額の繰越しが発生しており、相手国との関係等の実情に沿いつつも適切な予算計上が可能となるよう、実施方法等の見直しを検討すべき。	18,112	21,809	3,697	-	引き続き、一般競争入札の導入に努めるとともに、適切な予算計上が可能となるよう、中国との交渉等において実施方法等の見直しを検討していく。
0014		独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,074	2,074	既存の事務・事業の見直しやアジア歴史資料センターの東京事務所設置の必要性等刷新会議の事業仕分け結果の横断的見直し及び財務省の予算執行調査結果を踏まえた見直しを図り、概算要求に反映させるべき。	2,220	2,325	105	▲24	予算執行調査結果を踏まえ、広報経費等を見直し。(なお、アジア歴史事務室の移転に一時的経費の増あり。平成24年度以降、年額約10百万円程度の削減を予定)
0015		公文書館制度整備推進経費	25	0	21年度予算を執行しなかったことも踏まえ、事業の抜本的な見直しを図るべき。	1	-	▲1	▲1	執行状況を踏まえ見直しを実施
0016		中間書庫整備等経費	32	23	パイロット事業での検証結果を早期にまとめるとともに、民間借上げの書庫を今後も借り続ける必要性について精査すべき。	30	-	▲30	▲30	早急に検討結果を取りまとめるとともに国立公文書館の業務に移管

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0017		公文書等の管理・保存構想検討経費	34	14	予算執行率の低さ(42%)を踏まえ、調査内容や所要額を精査し、概算要求に反映させるべき。	22	20	▲2	▲2	執行状況を踏まえ見直しを実施
0018		市民活動促進経費	268	203	支援事業の廃止や調査事業の縮小等の見直しは評価できる。今後はさらに、認証・監督経費や情報管理・公開システムのあり方等について検討すべき。	190	145	▲45	▲28	事業報告書等の検査作業に係る検査方法及び情報管理・公開システム等の機器入替に伴う仕様の見直し。
0019		企業再生支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	25	7	予算執行率の極端な低さ(17%)も踏まえ、見直しの余地にあるように、説明会を主務省庁が行う必要性の検討など事業の抜本的な見直しを図るべき。	12	12	0	▲1	計画の見直しにより、説明会にかかる経費を削減し、今後重点的に実施することとしている機構業務の実態把握のための経費を増額した。
0020		政府調達苦情処理の推進に必要な経費	5	0	予算執行率の極端な低さ(2%)も踏まえ、申請に備えた経費としての予算計上のあり方を含めた、事業の抜本的な見直しを図るべき。	4	4	▲0	▲0	過去の執行を踏まえ、経費の削減を行った。
0021		対日直接投資の促進に必要な経費	44	1	予算執行率の極端な低さ(3%)や、「見直しの余地」の説明における事業内容の具体性の低さ等を踏まえ、政策目的との整合性や適切な予算規模の確保といった観点から、事業の抜本的な見直しを図るべき。	23	20	▲3	▲3	過去の執行を踏まえて、施策の見直しを行った。
0022		道州制特区の推進に必要な経費	6	1	予算執行率の極端な低さ(13%)や、「見直しの余地」の説明における事業内容の具体性の低さ等を踏まえ、政策目的との整合性や適切な予算規模の確保といった観点から、事業の抜本的な見直しを図るべき。その際、地域主権戦略会議における議論等に十分留意すべき。	5	2	▲3	▲3	事業内容の見直しにより、全国各地で開催する説明会にかかる経費と道州制特区推進会議にかかる経費を削減した。
0023		地域社会雇用創造事業交付金	7,000	7,000	NPO等の事業者の事業進捗状況・経費の支出状況の監視を外部監査法人のみに任せることなく、内閣府自身でも適時・適切に把握し、無駄・不適切な予算執行とならないようあり方を検討すべき。	-	-	-	-	※21年度補正予算(第2号)限り
0024		経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費	10	7	総事業費の約1/2が随意契約で1社に支払われているが、実質的な競争性を確保するための施策を講じることはできないのか検討する必要がある。	14	14	0	0	支出の在り方について検討すると共に、事業内容、計画の見直しを行い、事業の廃止及び縮小を行った。
0025		経済財政諮問会議関係整備に必要な経費	46	15	特になし	-	-	-	-	※21年度予算限り
0026		国際経済会議等に必要な経費	67	53	総事業費のうち大半を占める諸謝金・旅費について、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減等、更なる効率化を図るとともに、不適切な支出が行われないよう用途に留意するべき。	74	68	▲6	▲6	不適切な支出が行われないよう用途に留意するとともに、過去の執行を踏まえ、経費の削減を行った。
0027		経済協力の推進に必要な経費	7	-	特になし	-	-	-	-	※21年度予算限り
0028		グローバル化改革の推進に必要な経費	10	4	特になし	-	-	-	-	※21年度予算限り
0029		雇用環境の改善等の推進に必要な経費	30	0	予算執行率の極端な低さ(1%)も踏まえ、費用対効果等の観点から、他の雇用関連事業との整理統合などを含めた、事業の抜本的な見直しを図るべき。	4	1	▲3	▲3	過去の執行を踏まえ、経費の削減を行った。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位: 百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0030		高度人材受入アクションプログラムの推進に必要な経費	14	8	予算執行率の低さ(57%)も踏まえ、政策目的との整合性や適切な予算規模の確保といった観点から、事業内容の見直しを図るべき。その際、既存調査の活用等による重複・無駄の排除に努めるべき。	12	10	▲2	▲2	過去の執行を踏まえ、経費の削減を行った。
0031		民間資金等活用事業調査等に必要な経費	26	15	PFIの一層の推進のためのノウハウの蓄積に係る当該事業の貢献度合いや目標の達成状況の評価が不十分。予算執行率の低さ(58%)も踏まえ、事業成果達成に必要な調査を精査するなど、計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定と予算執行状況を踏まえた事業内容の見直しを図るべき。	69	59	▲10	▲10	21年度執行率が低いのは落札率が低いためだが、PFI推進委員会が平成22年5月25日に公表した中間的とりまとめを踏まえ精査を行い、民間資金等活用事業に関する情報収集・整理・提供を定期的に行うために必要な経費の廃止など調査費の見直しを実施した。(前年度比15%減)
0032		市場開放問題苦情処理の推進に必要な経費	7	-	苦情受付実績がない理由及び事業内容の適切さについて精査した上で、他の事業との統合による予算の効率化も含めた、事業内容の見直しを図るべき。	0	0	-	-	事業の精査・見直しを検討し、外国企業等からの苦情申出に備え、必要最低限の経費(通訳雇い上げ)のみ計上した。
0033		競争の導入による公共サービスの改革の推進	51	30	予算執行率の低さ(59%)も踏まえ、公共サービス改革の推進に資する調査・検討の実施状況及び指針の作成・実施状況について精査した上で、事業内容の見直しを図るべき。	49	44	▲5	▲5	調査・検討の実施状況、指針の作成・実施状況、及び21年度執行額を踏まえ、委託調査費の減額、広報経費(フォーラム開催経費)の廃止等を行った。
0034		中長期の経済運営に必要な経費	93	90	見直しの余地にあるように事業の明確化、競争性の確保、不落随契の回避などによる事業の効率化を図るべき。また、調査実施に当たっては既存調査との重複などを十分確認したうえで実施すべき。	33	21	▲12	▲1	既存調査との重複などを確認し、規模・必要性について検討を行うとともに、事業内容を明確化して事業の効率化を図った。 【社会保障関係調査(22年度11百万円)は、別事項の要望枠で要求。】
0035		民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	180	78	特になし	-	-	-	-	※21年度予算限り
0036		国内の経済動向調査等に必要な経費	77	54	事業自体の改善ポイントは明確に設定されているが、かならずしも予算執行実績を踏まえた予算額となっていないことから、執行実績を踏まえた事業内容の見直しを図るべき。	68	56	▲12	▲12	月例経済報告、年次経済白書等の印刷物の配布箇所数の減数、データベース購入の見直し、調査費の作業日数の見直し等による縮減。
0037		国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費	144	132	事業内容の適切性についての説明が不十分であるため、明確な説明ができるようにすべき。また、地域経済動向の分析は他省庁や日銀でも行われており、重複の排除や調査方法の見直しなどにより事業の効率化を図るべき。	129	117	▲12	▲12	調査・情報収集の見直しやHP利用の推進による印刷部数の見直し等により事業の効率化を図った。なお、内閣府の地域経済動向の分析は、各地域の既存の経済指標等に加え、内閣府が独自に作成している地域別の総合指標(景況インデックス)も参考にして、各地域間の景況の比較を行っている。その際、今後は内閣府が作成・公表予定の「県別月次経済指標」(仮称)も参考に予定。
0038		海外の経済動向調査等に必要な経費	46	37	目的達成に焦点を当てた評価手法を検討すべき。	41	37	▲4	-	行政事業レビューからの所見を踏まえ、目的達成の観点からの評価手法について検討を行う。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0039		経済財政政策の効果分析	30	11	予算の効率的な執行の確保に加え、事業結果の有効性の観点として、調査・分析結果の政策への活用状況の精査を検討すべき。 また、公開プロセスで指摘があった、経済社会総合研究所における研究の在り方の大幅見直しに関して、都道府県別経済財政モデルの担当部局の整理も含めて検討すべき。	27	24	▲3	▲3	・分析結果の政策への反映・活用状況を鑑み、規制改革を中心とする経済政策の効果について総合的・多面的観点から分析・検証する「政策効果分析レポート」の作成関連作業に係る経費を縮減。 ・都道府県別経済財政モデルは、モデル研究ではなく、都道府県レベルでの地域経済への波及効果の計測など政策の企画・立案に資する試算を提供する経済財政分析業務の一つである点に留意が必要。
0040		計量分析一般関連業務	8	5	予算執行率の低さ(63%)も踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。 また、公開プロセスで指摘があった、経済社会総合研究所における研究の在り方の大幅見直しに関して、計量モデル等の担当部局の整理も含めて検討すべき。	7	7	▲1	▲1	行政レビューからの所見と執行実績を踏まえ、23年度概算要求については22年度予算からの大幅な削減(10%減)を図ったところ(予算額の大部分を占める経済調査等委託費については5,467千円→5,028千円(▲439千円)の減額要求)。なお、経済社会総合研究所における研究の在り方の検討については、当室の業務は計量モデルの研究というよりも、政策の企画・立案に資する様々な試算を提供することである点に留意が必要。
0041		中心市街地活性化の推進に必要な経費	3	2	特になし	3	3	0	-	
0042		構造改革特別区域計画、地域再生計画の認定等及び地域の課題解決の推進に必要な経費	78	54	予算執行率の低さ(69%)も踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。	74	68	▲6	▲5	21年度予算執行の状況を把握し、執行率の低い謝金・印刷製本費を削減し、地域再生基盤強化交付金にかかる旅費は廃止した。 【23年度概算要求において、地域の課題解決の推進に必要な経費は要求していない。】
0043		地域再生の推進のための利子補給金の支給に必要な経費	60	25	利子補給の実態を適切に把握したものとなっているのか疑問があるため、実態把握に努め適正な予算となるようにすべき。	73	121	48	-	事業の進捗状況を把握し、実態に即して積算した。
0044		地方元気再生推進調査に必要な経費	4,699	4,285	事業・経費支出の状況把握が不十分。事業実施による効果等を把握した上で精査し、事業の効率化を図るべき。	-	-	-	-	※21年度予算限り
0045		地域活性化・公共投資臨時交付金に必要な経費	1,289,000	1,287,956	特になし	-	-	-	-	※21年度補正予算(第1号)限り
0046		地域活性化・経済危機対策臨時交付金に必要な経費	1,000,000	999,930	特になし	-	-	-	-	※21年度補正予算(第1号)限り
0047		地域活性化・きめ細かな臨時交付金に必要な経費	500,000	500,000	特になし	-	-	-	-	※21年度補正予算(第2号)限り
0048	○	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	144,608	114,015	【公開プロセス結果】 廃止を含め抜本的な見直しを行う ○効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要	103,389	-	▲103,389	▲103,389	廃止

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0049		原子力利用の推進に必要な経費	139	96	6件の調査のうち5件が公益法人・独立行政法人との契約であるとともに1者応札であることから、競争入札の透明性の一層の向上や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。 さらに、予算執行率の低さ(69%)も踏まえ、事業成果達成に必要な調査を精査するなど、計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定と予算執行状況を踏まえた事業内容の見直しを図るべき。	112	94	▲17	▲17	予算執行状況等を踏まえ、諸謝金、委員等旅費等の予算額を削減。
0050		総合科学技術政策に係る調査等	61	43	総事業費のうち大半を占める諸謝金・旅費について、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減等、更なる効率化に努めるとともに、会議開催実績等を踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。	58	58	▲1	▲1	予算執行状況等を踏まえ、諸謝金、委員等旅費等の予算額を削減。
0051		総合科学技術会議の主体的な国際活動	62	25	総事業費のうち大半を占める諸謝金・旅費について、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減等、更なる効率化に努めるとともに、会議開催実績等を踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。 特に、国際科学関係大臣会合の各国出席者の旅費負担等については廃止も含めた抜本的な見直しを図るべき。	48	35	▲13	▲13	予算執行状況等を踏まえ、外国旅費、外国人招へい旅費等の予算額を削減。
0052		科学技術関係予算の改革	6	5	総事業費のうち大半を占める諸謝金・旅費について、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減等、更なる効率化に努めるとともに、ヒアリング開催回数を見直しやヒアリング開催実績等を踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。	7	6	▲1	▲1	報告書部数の見直し等により庁費等の予算額を削減。
0053		科学技術システム改革の推進	76	49	経費の約半分を占める「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握のための調査分析」について、各所管府省の協力を得て情報収集することなどにより、効率的な情報収集が可能かどうか検討すべき。	51	71	20	▲2	独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握のための調査分析」における情報購入経費を見直し、科学技術基礎調査等委託費の予算額を削減。
0054		社会・国民に支持される科学技術の実現に向けた取組み	3	2	見直しの余地のとおり、国民向けの広報・広聴活動経費について、事業統合等を含めた抜本的な見直しを図るべき。	3	2	▲1	▲1	「総合科学技術政策に係る調査等」との予算事項を統合することにより積算額を精査し、予算額を削減。
0055		科学技術政策基盤等調査	80	65	22年度予算において委託調査を廃止しておりデータベース運用のみとなっているが、データベース関係の執行額と22年度予算額の関係が適切な範囲かどうか精査すべき。 また、データベース運用に当たっては、他の関係機関が行っているものとの共通化や汎用化などによる効率化を図るべき。	60	30	▲29	▲29	「総合科学技術政策に係る調査等」との予算事項を統合することにより積算額を精査し、予算額を削減。
0056		イノベーション25の推進	15	4	特になし	-	-	-	-	※21年度予算限り

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0057	○	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	1,986	1,985	【公開プロセス結果】 部分的な改善を要する ○管理経費の更なる見直しが必要 ○随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要	1,738	1,622	▲116	▲116	経費の見直しとして、一層の新技术の導入を図り、整備計画の合理化を進めた。
0058		防災に関する普及・啓発に必要な経費	430	407	広報・啓発については費用対効果等の観点から見直しを行い、効率化を図るべき。 人と防災未来センター運営費補助については、国としての関与の必要性を検証し、中長期的に見直しを検討すべき。	431	397	▲34	▲18	以下の効率化を図った。 ・広報誌「ぼうさい」について、発行回数を年6回から4回に減らし、経費を削減するとともに、掲載するコンテンツを厳選して必要性・重要性の高いテーマに重点化する等の見直しを行う(約6百万円)。 ・防災ボランティア交流、地域連携型防災活動育成促進モデル事業、事業者と地域住民・広域活動団体等の力を活かした防災力の向上策に関する調査を統合し、効率化(約2百万円) ・社会教育教材作成、国民の防災意識啓発に向けた取組(防災標語の募集)の事業を見直し、廃止した(約11百万円)。
0059		国際防災協力の推進	166	158	各国における活動実績や効果を検証し、PDCAサイクルの強化を図るとともに、将来的には人と防災未来センターやJICAとの事業の統合や合同実施などを検討すべき。	164	164	-	-	各事業において、事業実施前の事業計画作成、予算の執行管理、年度毎の報告書作成などを通じた事業実施に関する評価や検証を行っているところであり、今後も着実にPDCAサイクルの実施を図っていくこととする。
0060		災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	56	49	政策課題に応じた適切な調査の実施を図るべき。	55	62	7	-	今後も、政策課題に応じた適切な調査を実施することとする。
0061		地震対策等の推進に必要な経費	429	377	一者応札等については、競争入札の透明性の向上や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。また、施策の優先順位を検討し、効率化を図るべき。	416	590	174	-	施策の優先順位を考慮し、地震対策等に関する経費の中でメリハリをつけた。また、引き続き一般競争入札(総合評価落札方式)を原則として採用し、応札しやすい環境づくりに努める。
0062		総合防災情報システムの整備経費	499	317	統合システムについては競争性を確保するとともに、予算執行率の低さ(64%)も踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。	697	401	▲296	▲296	平成22年度より国庫債務負担行為を活用し、複数年に亘る一括契約を実施している。平成23年度の概算要求にあたっては、実績額を反映させるなど要求額の精査をしたほか、実施内容についても厳選した。
0063		防災基本政策の企画立案等に必要な経費	271	175	予算執行率の低さ(65%)も踏まえ、予算額の削減を含めた事業内容の見直しを図るべき。	261	233	▲28	▲28	経費全般について点検を行い、減額可能な経費について見直しを行った。今後の調達については引き続き、可能な限り一般競争入札を実施して調達する等、経費の削減に努めることとする。
0064		被災者生活再建支援法施行に要する経費	1,171	851	制度の円滑な運用に努めるとともに、制度の見直しなどの総合的な検討を進めるべき。	600	600	-	-	引き続き、制度の円滑な運用及び制度の見直しなどの総合的な検討に努めていくこととする。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0065		災害に強い地域づくり推進経費	547	415	モデル事業としての役割は終わったものと考えられるため、効果を検証した上で抜本的な見直しを図るべき。	301	504	203	▲301	従来のモデル事業は廃止、23年度要求は新規事業。 近年の社会情勢の変化や、地震、水害対策の検討の充実に伴い、広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備、帰宅困難者対策、大規模水害対策等、新たな対策の必要性が明らかになっていることから、従来のモデル事業を見直し、新たな課題に対応するための防災拠点の形成を早急に進めるための支援を行う。 【23年度要求額は全額要望額】
0066		災害対策の総合推進調整に必要な経費	248	178	各省庁の事業実績を把握し、総合的な取組となるよう検討すべき。また、執行実績等を精査し、概算要求に反映させるべき。	248	220	▲28	▲28	過去の執行実績等を考慮し、事業費を削減
0067		駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	47	予算執行率の低さ(64%)も踏まえ、事業内容の見直しを図るべき。	73	78	5	▲4	アドバイザー等派遣事務経費、文書・統計データ作成業務経費及び地理データ作成業務経費について、事業内容を見直すとともに事業実績を勘案し所要額を要求。
0068	○	高度観光人材育成モデル事業	12	10	【公開プロセス結果】 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する ○ブランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い ○個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要	23	16	▲7	▲4	・経営者セミナーについては効果的な運営方法に改善 ・留学生支援については平成23年度からは新規募集停止
0069	○	国際観光戦略モデル事業	50	50		35	-	▲35	-	廃止(事業期間の終了)
0070	○	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	58	52		99	-	▲99	▲99	廃止
0071	○	沖縄雇用最適化支援事業	14	8	【公開プロセス結果】	9	-	▲9	-	廃止(事業期間の終了)
0072	○	BPO人材育成モデル事業	23	21	大幅な改善を要する	22	20	▲2	▲0	研修期間を短縮し、効率化を図った。
0073	○	雇用戦略プログラム推進事業	83	43	○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのは、ブランドデザインの中での位置づけが必要	82	80	▲2	▲1	従業員研修促進支援事業について、執行状況を踏まえ、厳格な積算を行った。
0074	○	アジア青年の家事業	86	80	【公開プロセス結果】 部分的な改善を要する ○中長期的な効果の検証とフォローアップをする必要 ○海外から或いは本土から沖縄に集まって3週間行うというあり方が妥当かどうか、他の手法がないか検討する必要	142	-	▲142	▲142	廃止(直轄方式から沖縄県が主体的に実施する方式へ見直し)
0075	○	沖縄イノベーション創出事業	213	207	【公開プロセス結果】	163	-	▲163	-	廃止(事業期間の終了)
0076	○	おきなわ新産業創出投資事業	809	740	部分的な改善を要する	498	470	▲28	▲6	執行状況を踏まえ、積算を見直した。
0077		持続可能な観光地づくり支援事業	102	96	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	-	-	-	-	※21年度予算限り
0078		沖縄IT津梁パーク整備事業	1,569	716	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	-	-	-	-	※21年度予算限り
0079		サポーティング産業誘致型賃貸工場整備事業	410	173	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	-	-	-	-	※21年度予算限り
0080		沖縄離島活性化特別事業	23	23	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	27	-	▲27	-	廃止(事業期間の終了)

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0081		南北大東地区地上デジタル放送推進事業	1,987	402	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	727	-	▲727	-	廃止(事業期間の終了)
0082		沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,260	1,772	沖縄振興計画の位置づけや具体的な目標設定の明確化、事業の効果及び費用対効果を検証し、総合的な取組を図るべき。	5,690	1,015	▲4,675	-	事業の実施に当たっては、目標設定の明確化や事業効果等を検証しつつ、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策について、その時々状況に応じた効果的な執行に努めていく。
0083		沖縄振興総合調査に必要な経費	170	108	執行実績等を精査し、今後の事業計画を検討すべき。	200	200	-	-	平成23年度では、沖縄振興審議会における現行の沖縄振興特別措置法(23年度末に失効)等に基づく各種取組の総点検やこれまでの総合調査の結果等を踏まえ、今後の振興の具体的な展開を検討するための各種調査を予定しており、その実施に必要な経費として、昨年度と同額を要求するとともに、執行に当たっては、過去の実績を踏まえつつ、各調査の必要性や内容等を精査し、引き続き効率性の確保に努めていく。
0084		大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	251	240	事業の進捗状況を的確に把握し、計画策定のためのフォローアップを行うべき。契約に関しては、競争性の確保を図るべき。	350	350	-	-	事業の実施に当たっては、進捗状況の的確な把握に努めていく。委託業務の発注に当たっては、可能な限り競争性の確保に努めるよう各市町村に助言していく。
0085		沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,740	2,590	沖縄振興計画の位置づけや具体的な目標設定の明確化、事業の効果及び費用対効果を検証し、総合的な取組を図るべき。(82番の継続事業)	2,310	3,985	1,675	-	事業の実施に当たっては、目標設定の明確化や事業効果等を検証しつつ、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策について、効果的に円滑な執行に努めていく。
0086		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,597	1,493	返還スケジュール及び事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	121	473	352	-	ギンバル訓練場の返還スケジュール等を踏まえ、道路・敷地造成などの初期段階の工事を実施するための予算を要求。
0087		沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	9,228	4,738	これまでの事業の効果を検証し、新たな事業について具体的な目標設定を図るべき。(21で終了、22からは新たな北部振興策として35億円を措置)	-	-	-	-	平成22年度より新たな事業として、沖縄北部活性化特別振興事業を実施(H22年度当初予算額：350,000千円、H23年度要求額：350,000千円を実施)
0088		沖縄振興特別交付金	90	90	効果的な活用を図るとともに、効果のフォローアップを行うべき。	90	90	-	-	事業報告書等により事業の検証を行うとともに、効果的な執行に努めていく。
0089		沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	2,950	54	予算執行率の極端な低さ(2%)も踏まえ、事業計画等を検討するとともに、企業会計原則の導入推進を図るべき。	1,951	1,412	▲539	▲539	沖縄振興策の一層の推進及び中小・小規模事業者等に対する資金供給の円滑化に十分に対応するため、必要な規模の事業計画額を要求するとともに、貸付金償却等の見込みについて決算実績等を踏まえた算出を行いつつ補給金の適切な見積りに努めた。また、今年度以降の決算において、企業会計原則に準じた会計処理の推進を図る予定。
0090		ハブ対策に必要な経費	46	46	事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	45	49	4	-	研究の進捗状況等を踏まえた事業計画に基づく要求とした。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0091		沖縄体験滞在交流促進事業	54	54	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	54	-	▲54	-	廃止(事業期間の終了) ※22年度予算限り
0092		沖縄の戦後処理対策に必要な経費	656	555	事業の進捗状況を的確に把握し、広域探査発掘事業等の一層の加速化・効率化を図るべき。	856	1,054	198	-	広域探査発掘加速化事業(平成22年度より改称)を始めとする不妊等対策の一層の加速化・効率化を図るため、沖縄不妊等対策経費を増額要求。
0093		公立学校施設整備費	12,388	14,261	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、公立学校の耐震化等の一層の加速化を図るべき。	11,982	14,321	2,339	-	公立学校の耐震化等の一層の加速化を図るため、要望枠として耐震化事業費3,536,808千円を要望している。
0094		沖縄保健衛生施設整備費等	1,296	1,294	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、地域の事情や事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,294	1,317	23	-	県内の離島地域等の医療ニーズを踏まえた要求とした。
0095		植物防疫対策事業	1,049	1,049	事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,049	1,091	42	-	長期にわたり継続的・安定的に不妊虫の放飼が必要なことから、不妊虫大量増殖施設の機器・装置等のうち老朽化が著しいものについて、緊急的な改修を行う。
0096		糖業振興対策事業	3,325	1,852	事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,929	2,198	269	-	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、気象災害対策等の見直しを図る。 【21補正後予算額と執行額の差は、補正予算事業の繰越による。】
0097		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,718	5,718	機構における組織運営・予算執行体制の改革を早急に進めるとともに、厳格なフォローアップを行うべき。また、機構の事業全体を見直し、事業規模の縮小・効率化を図るべき。	8,167	9,578	1,411	▲602	・機器の共有化や消耗品の一括購入等、契約手法の見直しによる合理化努力 ・割引航空券の活用等による旅費の節減 ・派遣職員の効率的活用等、人件費の節減
0098		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	5,511	2,872		5,142	999	▲4,143	▲2,602	・第3研究棟の整備計画見直し ▲2,138百万円 ・コラボレーションセンターの規模見直し ▲464百万円 ※センター全体について国費を投入するのではなく、一部については民間資金を活用して整備することとした。
0099		沖縄北部振興対策特定開発事業	5,000	4,607	これまでの事業の効果を検証し、新たな事業について具体的な目標設定を図るべき。(21で終了、22からは新たな北部振興策として35億円を措置)	-	-	-	-	※21年度予算限り
0100		沖縄特定開発事業推進調査費	70	27	これまでの事業の成果を検証し、今後の公共事業の効果的・効率的な施工のために活用すべき。(21で終了)	-	-	-	-	※21年度予算限り
0101		①海岸事業(農地)(補助) ②海岸事業(漁港)(補助) ③海岸事業(建設海岸) ④海岸事業(港湾海岸)	2,156	2,020	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。	52	7	▲45	-	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金に移行。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0102		下水道事業	10,935	10,686	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。	303	-	▲303	-	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金に移行。
0103		水道施設整備に必要な経費	18,895	18,036	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	14,560	13,104	▲1,456	▲1,456	県内の整備需要や各事業の進捗状況等を踏まえた要求額とした。
0104		廃棄物処理施設整備に必要な経費	3,058	4,415	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,533	1,347	▲186	▲186	県内の整備需要や各事業の進捗状況等を踏まえた要求額とした。
0105		工業用水道事業に必要な経費	27	23	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	-	-	-	-	※21年度予算限り
0106		都市公園事業	9,782	10,007	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。	4,737	5,031	294	-	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金に移行。早期供用に向けた施設整備に重点化を図ったことにより、要求額が増えた。
0107		公的賃貸住宅の整備・改善等	4,873	5,109	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。	-	-	-	-	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金に移行。※21年度予算限り
0108		森林整備事業	501	323	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	344	461	117	-	林野庁の「公開プロセス」における指摘を踏まえ、平成23年度については既存の事業を抜本的に見直し、面的にまとまって計画的に行う搬出間伐等の森林施業及びこれと一体となった森林作業道の開設を支援する。また、施業種ごとに統一的な作業工程を国が設定して支援することにより低コスト化を図る。【23年度要求のうち要望額405百万円】
0109		治山事業	749	683	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	557	493	▲64	-	林野庁の「公開プロセス」の結果を踏まえ、 ① 大規模な山地災害への集中的な復旧対策や水源地域の機能の低下した保安林の再生対策への重点化 ② 的確な工種・工法の選択、既存施設の改良などストックの有効活用等によるコスト縮減対策などの改善を実施。
0110		水産基盤整備事業	7,914	6,196	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	4,639	4,105	▲534	-	
0111		農村の集落基盤の整備	4,649	4,017	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	1,081	-	▲1,081	-	

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名 (単 位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映内容	
			補正後予算額	執行額 (支出済額)					Cのうち反映額	反映内容
0112		中山間地域の総合的整備	601	563	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。	-	-	-	-	
0113		用排水施設の整備・保全（直轄）	4,874	3,459	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	2,769	3,998	1,229	-	【23年度要求のうち要望額1,150百万円】
0114		用排水施設の整備・保全（補助）	7,517	5,974	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	2,926	2,644	▲282	-	【23年度要求のうち要望額591百万円】
0115		農地の整備（補助）	5,184	4,250	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。	2,178	2,995	817	-	
0116		農道の整備	406	336	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。	-	-	-	-	
0117		農地の防災保全（補助）	5,648	5,187	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。	45	120	75	-	
0118		青少年健全育成推進経費	352	240	予算執行率の低さ（68%）も踏まえ、調査研究の有用性や調査結果の活用状況を検証した上で、有用性の低い調査の見直しなどの効率化を図るべき。 また、他省庁において実施している同種の事業を調査し、政府全体として一元的に実施するなど無駄のない事業展開を内閣府のリーダーシップの下に行うべき。	362	405	43	▲31	行政事業レビューの所見を踏まえ、調査研究については一部事業の見直し等を行い、人材育成については内容等を精査し要求した。 【23年度要求のうち要望額は78百万円】
0119		少子化社会対策推進経費	191	76	予算執行率の低さ（40%）も踏まえ、調査研究や会議運営等業務等の事業実施内容、積算等を精査し、効率化を図るべき。 特に理解促進のための事業については、効果の検証を行うとともに、実施を地域に委ねて国はノウハウ等の助言や情報提供に移行できないか検討すべき。 また、他省庁において実施している同種の事業を調査し、政府全体として一元的に実施するなど無駄のない事業展開を内閣府のリーダーシップの下に行うべき。	140	85	▲55	▲29	理解促進のための事業については、平成22年度予算編成において大幅な見直しを実施した。更に行政事業レビューの所見を踏まえ、理解促進事業等について同種事業の廃止等を行い、また調査研究については内容、積算等を精査し要求した。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0120		仕事と生活の調和の推進経費	73	31	予算執行率の低さ(43%)も踏まえ、調査研究の結果が施策の企画立案に役立っているのかが有用性を検証し、有用性の低い調査の見直しなどの効率化を図るべき。特に調査研究において、例えば企業におけるWLBの取組状況調査であれば他省庁との重複がないか検証するなど、内閣府が実施すべき研究テーマを明確にすべき。	33	18	▲15	▲24	行政事業レビューの所見を踏まえ、調査研究の廃止を行った。
0121		食育推進経費	98	59	予算執行率の低さ(60%)を踏まえるとともに、食育に関する普及啓発等については、地方や民間との連携を十分に踏まえ、内閣府がどこまで関与する必要があるか検討すべき。また、他省庁において実施している同種の事業を調査し、政府全体として一元的に実施するなど無駄のない事業展開を内閣府のリーダーシップの下に行うべき。	54	50	▲4	▲4	行政事業レビューの所見を踏まえ、調査研究については一部事業の廃止等を行い、理解促進については一部事業につき他省の類似事業が廃止されて内閣府の事業に一元化された。
0122		高齢社会対策推進経費	64	72	調査研究の結果が施策の企画立案に役立っているのかが有用性を検証し、有用性の低い調査の見直しなどの効率化を図るべき。	79	60	▲19	▲2	行政事業レビューの所見を踏まえ、調査研究については積算等を精査し要求した。なお、調査研究については、従前より国民の注目度や他省庁等のニーズ等を確認して調査項目を作成しており、その有用性は高いと考えている。
0123		障害者施策推進経費	95	69	障害者週間関係事業のうち、地域の主体的な実施に委ねられるものは、国はノウハウ等の助言や情報提供に移行できないか検討すべき。	67	112	45	-	障害者週間関係事業のうち、地方開催分については、今までの周知状況を踏まえて、平成22年度当初予算から予算措置を行っていない。今後、地域の主体的な実施に委ねられるものについては、地方に対して、国のノウハウ等の助言や情報提供を行うこととしたい。 【22年度予算において週間関係事業については3割削減を実施済み。調査・研究経費においては220万円の圧縮を行っているが、障がい者制度改革推進会議関連経費で670万円の新規要求を行っているため、C欄は増額となっている。】
0124		交通安全対策推進経費	332	285	刷新会議の事業仕分け(第2弾)における評価結果を、概算要求に反映すべき。また、横断的見直しの観点から、類似の事業についても抜本的な見直しを図るべき。	261	198	▲63	▲75	事業仕分けの評価を踏まえ、当該事業については平成22年度限りで廃止した。その他事業についても、内容、積算等を精査し要求した。
0125		犯罪被害者等施策推進経費	151	96	予算執行率の低さ(64%)も踏まえ、研修資料DVDの毎年度の作成・配布などについて、効率化の観点から研修方法等の抜本的な見直しを図るべき。また、モデル事業については、普及状況を検証し、実施内容、地域、回数等を見直して効率化を図るべき。	118	105	▲13	▲40	研修資料DVDについては、事業レビューの所見を踏まえ、作成を廃止したモデル事業については、実施内容を見直し、効率化を図った。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0126		自殺対策推進経費	10,091	10,163	基金により実施する各事業の内容及び成果を適確に把握・精査し、今後の事業の効率的・効果的な実施を図るべき。特に、地域自殺対策緊急強化事業については、3カ年の初年度で13%の執行済みという数字を踏まえ、残りの金額が効果的に使用されるよう努めるべき。	98	283	185	▲10	行政事業レビューの指摘を踏まえ、調査研究について、基金により実施する部分との重複を精査して要求した。 【23年度要求のうち要望額は210百万円】
0127		青年国際交流経費	1,580	1,704	一者応札等については、実質的な競争性の確保のため、仕様要件の内容や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。 執行率が100%を超えているが、各事業において過去の効果の検証を行い、プログラムの見直しや参加者負担の増額等による効率化について検討すべき。	1,565	1,469	▲96	▲96	行政事業レビューの所見を踏まえ、各事業において、事業規模の縮減やプログラムの見直しについて検討を行い、平成23年度予算要求に反映させた。
0128		バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費	8	4	予算執行率の低さ(43%)も踏まえ、調査研究の縮減を概算要求に反映させるべき。	11	7	▲4	▲4	事業レビューの所見を踏まえ、調査研究の縮減を行った。
0129		原子力発電施設等立地地域における振興推進事業経費	3	0	・特になし(23年度は要求しない。)	0	-	▲0	-	※平成22年度限り
0130		栄典事務の適切な遂行	2,913	2,905	勲章等の在庫数の適正化等による経費の節減に向けた見直しを図るべき。	2,825	2,606	▲219	▲171	勲章等の在庫管理の適正化を図り、経費を削減した。
0131		男女共同参画に関する普及・啓発	59	31	経費節減による質の低下を防ぐため、白書やホームページの内容が男女共同参画の普及・啓発に効果的であるか、普及・啓発に携わる関係者が利用しやすいものかとの質の検証を行いつつも、地方自治体等が独自の広報を実施するための素材提供などにより、紙媒体の配布自体の廃止や配布先の限定による発行部数の減などによるさらなる効率化を検討するなど、総合的な見直しを図るべき。	37	22	▲15	▲1	事業レビューの所見を踏まえ、紙媒体については22年度予算において発行部数を見直すとともに、23年度予算概算要求において一部廃止。更なる総合的な見直しについては、配布先へのアンケート等を行いながら、引き続き検討。
0132		男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費	128	52	事業全体として、長期的なプランを立て、その中に個々の事業を位置づけて評価すべき。 予算執行率の低さ(41%)も踏まえ、①アドバイザー派遣は、予算より実績が相当下回っているため、地方の需要(申請件数)を早期に把握し、②地方において開催する各種会議等に要する経費は執行状況を概算要求に反映させるべき。 ヤングリーダー会議は、男女共同参画社会の形成の促進における位置づけや実施内容など、事業の必要性について精査すべき。	97	102	5	▲13	事業レビューの所見を踏まえ、23年度予算概算要求において、「地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣」及び各種会議等について22年度予算、23年度概算要求を通じて、執行状況を踏まえ、一部廃止を含めた見直しを実施。また、「ヤングリーダー会議」を23年度予算概算要求において廃止。 事業全体を体系的・計画的に進めていくこととし、個々の事業の不断の見直しを行う。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0133		国際交流・国際協力の促進に必要な経費	43	20	予算執行率の低さ(47%)も踏まえ、事業内容及び積算等の精査を行い、概算要求に反映させるべき。 特に、国際会議への出席については、出席による成果や政策へのフィードバックについて、具体的な検証を行うべき。	109	25	▲84	-	事業レビューの所見を踏まえ、22年度予算において、「国際交流を通じた企業におけるトップマネジメントセミナー」及び「国際協調の下での男女共同参画推進のための調査研究」を廃止するなど、事業の見直しを実施。 国際会議出席については、その結果を第3次男女共同参画基本計画策定に当たってフィードバックを行ってきたところ。今後とも政策へのフィードバックを行いながら、不断の検証を実施。
0134		女性に対する暴力の根絶に向けた取組	90	69	啓発活動(ポスター、リーフレット)は一般的に抽象的であり、国民全体の意識向上効果を超えて、「現実当事者になる可能性のある人たちや周囲で支援する人たち」に届くかという観点から、内容、配布先、利用方法等を見直し、効率化を図るべき。また、今後は教育現場等で活用できる教材等の作成等の、予防に具体的効果のある取組へ移行するなど、抽象的な啓発から具体的、効果的な取組へと転換し、予算配分、予算額を評価していくべき。 自立支援モデル事業については、普及状況を検証し、実施内容、地域、回数等を見直し、効率化を図るべき。	76	155	79	▲3	事業レビューの所見を踏まえ、 ・啓発活動について、22年度に広報啓発事業を統合し、経費を削減。ポスター作成・配布に当たり、関係者の意見聴取を行ったり、地域の需要を踏まえるなど、内容・配布先等の見直しを引き続き進める。 ・予防啓発教材については、教育関係者等有識者の意見を踏まえて作成した。さらに、同教材を用いた効果的な指導を実施するため、指導者養成研修を実施予定。 ・23年度予算概算要求において、事業全般を大幅に見直し、地域の実情に応じた取組を促進する事業に転換を図る。自立支援モデル事業については、23年度予算概算要求で廃止。
0135		女性の参画の拡大に向けた取組	30	22	女性の参画拡大に向けた調査(医師、技術者、メディア、地域における実態調査等)については、基礎資料の入手のみの目的にとどまらず、費用対効果等の観点から効率的・効果的な活用を検討すべき。	15	20	5	▲6	事業レビューの所見を踏まえ、「女性の参画拡大に向けた調査」(23年度概算要求)、「審議会等女性委員名簿」(22年度予算)を廃止。女性人材データベースの活用拡大について検討。
0136		参観経費(赤坂迎賓館)	13	13	参観者の拡大等国民サービスの向上が期待されるが、公的サービスとしての位置づけを再検討するとともに、コスト面では募集事務の簡素化やボランティアの活用等により、国費ができる限りかからない工夫をすべき。	15	15	-	-	今後とも、国民サービスの向上を図るため、多様な方策を検討するとともに、引き続き経費の効率的使用に努めることとする。
0137		特別参観経費(京都迎賓館)	12	17	参観人数が赤坂迎賓館より少ない京都迎賓館が、執行額では多額となっている現状を踏まえ、赤坂迎賓館の調達方法等を参考に運営の全体的な効率化を図るべき。	13	13	-	-	今後とも、国民サービスの向上を図ることを基本としつつ、運営方法等を検討することにより、引き続き経費の効率的使用に努めることとする。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0138		公益法人制度改革の推進	98	47	予算執行率の低さ(48%)も踏まえ、事業内容及び積算等を精査し、概算要求に反映させるべき。 特に概況調査は職員が対応していることから、予算計上を見送るべき。	129	97	▲32	▲10	概況調査の調査票集計作業に係る役務費(4,014)に加え、申請受付等業務に係る封筒等消耗品費(1,186)、申請の手引書等印刷製本費(2,001)、行政処分の結果の通知等通信運搬費(2,158)等、業務の効率化等により執行見込みが著しく低い項目について、予算計上を見送り。
0139	○	食品安全確保総合調査費	176	146	【公開プロセス結果】 廃止すべきという意見があることも受けとめ大幅な改善を要する ○計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定や成果活用の重視と、競争入札の透明性を高め多くの業者が応札しやすい環境づくりなど大幅な改善が必要	179	92	▲87	▲87	調査事業全体を精査し、優先度の高い調査の選択等に重点をおき、調査費の大幅な削減を行った。
0140		食品安全に関する危機管理対策経費	11	3	16年度の予算計上以来、想定されるような緊急事態は発生しておらず、また、緊急時対応訓練に関する経費以外の執行はないことから、食品安全委員会の審議経費に予算規模縮小のうえ統合するなど、抜本的な見直しを図るべき。	14	5	▲9	▲9	当該経費を執行する事態は発生していないため全体を精査し、予算規模を大幅に縮小して、食品安全委員会運営費に組換を行った。
0141		食品安全行政の充実・強化経費	197	105	22年度予算額が19,20年度の執行実績を上回っていることから、予算執行状況を踏まえ、予算額の削減を含む見直しを図るべき。 また、外国旅費等に係る経費については、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減等、更なる効率化に努めること。	118	59	▲59	▲59	執行率が低い食品安全総合情報システム経費については、執行実績を踏まえて削減した。 ※食品安全総合情報システム経費(47,594千円)は食品安全委員会運営費に統合 外国旅費等に係る経費については、執行実績を踏まえて、削減した。
0142		食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	323	320	見直しの余地にあるように、意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を作成するなど、計画性・戦略性を持った研究実施計画の策定や成果活用の重視を検討すべき。 また、財務省予算執行調査の指摘も踏まえた、交付額の確定に係る審査の厳格化、効果的な指導を行うための実地指導の見直しなどによる効率化を図るべき。	343	305	▲38	▲38	「計画性・戦略性を持った研究実施計画の策定や成果活用の重視を検討すべき」及び予算執行調査での「予算消化と見られる支出は徹底的に排除する体制を構築すべき」といった指摘を踏まえ、研究事業全体を精査して、研究委託費を削減した。
0143		リスクコミュニケーション実施経費	79	54	季刊誌「食品の安全」については、費用対効果等の観点からその必要性を精査した上で、廃止を含めた抜本的な見直しを図るべき。 また、他省庁との関係を整理し、食品安全委員会として行うべきリスクコミュニケーションに特化すべき。	33	25	▲8	▲8	普及啓発に関する事業については、優先順位の低い事業を廃止するとともに、季刊誌の配布先を見直すこととし、冊数を縮減することにより、予算額を半額以下とした。 意見交換会等については、既存の事業経費を見直し、会場借料等を減額した上で、消費者団体等と連携して開催する意見交換会を新たに実施し、リスク評価等の食品安全に関する科学的知見を分かりやすく伝えつつ、消費者との対話型の意見交換を強化することとした。

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0144		原子力安全確保総合調査	225	177	21件の調査のうち19件が公益法人・独立行政法人との契約であり、そのうち12件が1者応札となっていることから、競争入札の透明性の一層の向上や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。	122	108	▲14	-	委託事業の執行においては、一者応札を減らすための方策として、ホームページによる前広な委託実施計画の公表、入札説明会から提案書提出まで十分な期間の設定などを実施しているところ。さらに、今後も複数者の入札が行われるための改善策等を検討していく。
0145		シンポジウム等開催	25	-	公開ヒアリングについては過去の開催実績(回数・経費)を踏まえ、実施内容の見直しを図るべき。 シンポジウムについては、費用対効果等の観点からその必要性を精査した上で、廃止も含めた抜本的な見直しを図るべき。	25	36	11	▲6	公開ヒアリングについては、関係省庁の動向を見つつ必要な実施件数に応じた予算要求を行うとともに、事務の効率化の観点から、運営に必要な事務局員の体制及び人数を精査し、職員旅費などの経費の見直しを行うなど、1件当たりの費用の減額を行った。 シンポジウムについては、原子力安全に係る施策のうち、一般社会との関係性を重視すべき事項について、一般の人々との対話を通して、原子力安全の理解を深めるため、実施の必要があると考える。ただし、所見を踏まえ、実施にあたっては、近年、地元自治体等から求められることの多い原子力施設の耐震安全など、焦点を絞ってシンポジウムの開催するとともに、実施体制について見直しを行い費用の減額を行った。
0146		原子力安全行政の充実・強化	397	370	原子力公開資料センターの運営を始めとする情報公開のあり方について、費用対効果等の観点から抜本的な見直しを図るべき。	408	444	36	▲7	原子力公開資料センターは、原子力安全確保に係る意志決定過程を広く国民に公開し、透明性をより一層高めるために設置したものであるが、今後も原子力安全の確保について国民の理解を得るため、本事業を通じた情報公開の必要があると考える。ただし、所見を踏まえ、実施にあたっては一般競争入札により節減を図るとともに、運営に係る経費の見直しを行った。 【平成23年度要求額のうち、要望額は60百万円】
0147	○	経済社会活動の総合的研究	665	565	【公開プロセス結果】 大幅な改善を要する ○廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要	594	518	▲76	▲76	新成長戦略に示された新しい成長と幸福度に関する研究への大幅な予算シフトを行った。これに伴い、既存予算については、以下の抜本的見直しを行った。①一定の役割を果たした事業等については廃止・統合②外部への委託を大幅に削減

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0148		国民経済計算	273	262	計画性・戦略性を持った調査・研究実施計画の策定や成果活用の重視を図るとともに、システム整備・開発に計画性を持たせ、整備・開発内容等の十分な把握と詳細な仕様書の作成、受託業者との緊密な連携に向けた方策を検討すべき。	256	295	39	-	計画性・戦略性を持ったロードマップを作成し、着実かつ効率的にシステムの整備・開発を実施することとした。
0149		経済研修所運営	19	12	予算執行率の低さ(62%)も踏まえ、研修所そのものの必要性を再検討し、事業を継続する際には、執行率が低い理由を分析するなどにより、適切な予算規模となるよう抜本的な見直しを図るべき。	19	17	▲2	▲2	執行率に鑑み、外国人YPP制度の廃止、日本人YPPの旅費積算の見直し、在外研究員の滞在日数の見直し等を行った。
0150		経済財政政策関係業務システムの最適化実施	353	76	国民経済計算のシステム最適化については当初計画どおり事業が進展していないことから、今後、各種システム開発等を行う際には、詳細な仕様書の作成や受託業者との連携などに十分な配慮すべき。	141	-	▲141	-	事業終了
0151		北方領土返還要求運動推進等経費	64	56	返還要求運動については、これまでの成果を検証し、より効果的な手法を検討すべき。 随意契約については、より適正な執行となるよう見直しを図るべき。	61	62	1	▲16	・修学旅行を通じた北方領土教育プログラムの開発をはじめとした、次代を担う若い世代に向けた施策の重点化 ・これまで随意契約として実施してきた元島民後継者対策推進事業を(独)北方領土問題対策協会が行う元島民への援護事業の一環として統合することにより合理化
0152		北方地域旧漁業権者等貸付事業	181	181	リスク管理債権については、更なる管理を徹底し縮減・効率化を図るべき。貸付事業については、貸付実績及び資金需要動向を踏まえて貸付計画を策定し、経費の縮減を図るべき。また、協会における補助金の執行実績を精査し、予算要求に反映させるべき。	178	163	▲15	▲19	・平成22年度の貸付の実績及び見込に応じた計画の見直し等による縮減
0153		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	648	648	国民世論の啓発については、これまでの成果を検証し、関係団体とのネットワークの強化及び啓発対象者の重点化を図るなど、より効果的な手法を検討すべき。	655	704	49	▲23	・効率化及び事業のスリム化等による縮減 ・実績に応じた人件費の見直しによる縮減 ・返還運動の後継者育成の観点から教育者会議の充実を図るための副教材ソフトの作成等 ・元島民後継者対策推進事業を支援することにより元島民団体との連携を強化
0154		独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備補助金	4	4	競争性を確保し、効率化を図るべき。(22で終了)	140	-	▲140	-	公募型指名競争入札を実施し、競争性の確保を図った。 ※22年度予算限り

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
0155		国際平和協力隊の派遣	295	244	普及啓発については、費用対効果等の観点から見直しを行い、効率化を図るべき。	273	266	▲7	▲11	普及啓発について費用対効果を考慮し、以下の予算要求を削減。 ・記録映像作成(8,340千円) ・旧来のパンフレットはHP上のみとし、印刷物は簡易なリーフレットに変更(3,160→420千円)
0156		国際平和協力のための人材育成経費	45	34	成果目標を明確に設定し、効果の適切な検証を図るべき。また、国際平和協力分野の人材育成について、政府一体となった取組みを推進するため、外務省の平和構築人材育成事業との一元化も含め検討すべき。	44	46	2	-	国際平和協力研究員制度と外務省の平和構築人材育成事業との比較検討等を実施。
0157	○	人道救援物資備蓄経費	187	158	【公開プロセス結果】 大幅な改善も含め検討する ○JICAや自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要 ○備蓄量に関しては海外との比較が必要 ○仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要	159	130	▲28	-	備蓄のあり方を検討するため、主な国における人道救援物資備蓄体制の調査及び備蓄物資の相互融通の可能性についての、関係省庁、地方自治体との意見交換を実施した。
0158		各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	304	245	審議機関としての日本学術会議の活動に予算を集中すべきであり、国際関係業務については、縮小を含めた検討を行うべき。 国際学術団体分担金及び国際学会・シンポジウム開催については、その必要性・選定理由とこれらにより達成される効果を積極的に説明できるようにすべき。	286	242	▲44	▲44	・国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、科学者の国際協力体制を構築することで、科学に関する研究能率の向上を図ることは引き続き必要であるが、活動内容については、加入国際学術団体の脱退(2団体)などの見直し等を行うこととする。 ・国際活動の必要性・選定理由等の公表等を一層充実させる。
0159		科学の役割についての普及・啓発	5	5	公開講演会の開催実績を踏まえた見直しを図るべき。また、「科学者間ネットワークの構築」で行う地区会議講演会との統合も検討すべき。	3	9	6	-	・公開講演会は国民を対象とする取組、地区会議講演会は日本学術会議と地域科学者との間のネットワーク構築が目的の取組であり、両者は目的が異なるものとして整理する。 ・科学・技術コミュニケーション活動については、更なる展開を求める指摘もあり、国民の科学リテラシー向上のため、国民との間で直接的かつ双方向の対話を行う「科学・技術コミュニケーションフォーラム」として開催する。
0160		科学者間ネットワークの構築	23	15	地区会議講演会は、関係科学者のために行うものなのか、国民のためのものなのかを整理した上で、継続が必要な場合には「科学の役割に普及・啓発」と統合して経費の削減・効率化を図るべき。	17	13	▲4	▲4	・地区会議講演会は、科学者間ネットワーク構築のための事業と整理し、国民向けの普及・啓発事業とは異なるものである。 ・事務事業の効率化による、経費削減を行うこととする。
-		災害対策本部予備施設の機能改善に要する経費	-	-		58	125	67	-	平成22年度新規事業
-		独立行政法人国立公文書館施設整備費	-	-		123	254	131	-	平成22年度新規事業

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額(支出済額)						
-		アジアの持続的成長への貢献の推進に必要な経費	-	-		10	10	-	-	平成22年度新規事業
-		雇用対策の総合的推進に必要な経費	-	-		35	9	▲26	-	平成22年度新規事業
-		規制の在り方検討経費	-	-		14	-	▲14	-	平成22年度新規事業 平成22年度限りの経費
-		「新しい公共」に関わる施策の推進に必要な経費	-	-		59	9,902	9,843	-	平成22年度新規事業 【平成23年度要求のうち、9,875百万円は要望額】
-		男女共同参画基本計画改定関連経費	-	-		21	-	▲21	-	平成22年度新規事業 平成22年度限りの経費
-		原子力安全研究推進に必要な経費	-	-		111	55	▲56	-	平成22年度新規事業
-		沖縄北部活性化特別振興事業費	-	-		3,500	3,500	-	-	平成22年度新規事業
-		沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	-	-		3,500	3,500	-	-	平成22年度新規事業
-		農山漁村地域整備事業に必要な経費	-	-		8,762	8,762	-	-	平成22年度新規事業 【平成23年度要求のうち、876百万円は要望額】
-		社会資本整備総合交付金	-	-		61,061	63,048	1,987	-	平成22年度新規事業 【平成23年度要求のうち、6,398百万円は要望額】
-		民間人材登用等に必要な経費	-	-		50	53	3	-	平成22年度新規事業
-		再就職等監視・適正化に必要な経費	-	-		43	40	▲3	-	平成22年度新規事業
-		環境共生型観光地形成支援事業	-	-		35	44	9	-	平成22年度新規事業
-		沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	-	-		291	39	▲252	-	平成22年度新規事業
-		新産業創出人材育成事業	-	-		45	48	3	-	平成22年度新規事業
-		子育てママの就職技術力向上支援事業	-	-		47	44	▲3	-	平成22年度新規事業
-		地域巡回マッチングプログラム事業	-	-		42	38	▲4	-	平成22年度新規事業
-		知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	-	-		241	400	159	-	平成22年度新規事業
-		定住外国人施策推進経費	-	-		14	13	▲1	-	平成22年度新規事業
-		最先端研究開発支援プログラムの推進	-	-		7	8	1	-	平成22年度新規事業
-		実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費	-	-		-	24	24	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		パーソナル・サポート・サービスに関する検討経費	-	-		-	15	15	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		民間資金等活用事業支援経費	-	-		-	15,200	15,200	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		社会保障関係調査検討経費	-	-		-	31	31	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		成長戦略の実現に向けたPDCAサイクルの強化に必要な経費	-	-		-	61	61	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		総合特区の推進に必要な経費	-	-		-	320	320	-	平成23年度新規事業
-		環境未来都市の推進に必要な経費	-	-		-	180	180	-	平成23年度新規事業
-		総合特区推進調整費	-	-		-	82,000	82,000	-	平成23年度新規事業
-		環境未来都市推進調整費	-	-		-	2,500	2,500	-	平成23年度新規事業
-		避難に関する総合的対策の推進経費	-	-		-	55	55	-	平成23年度新規事業
-		外国人観光客受入強化事業	-	-		-	200	200	-	平成23年度新規事業
-		文化観光戦略推進事業	-	-		-	133	133	-	平成23年度新規事業
-		沖縄IT知の集積促進事業	-	-		-	1,293	1,293	-	平成23年度新規事業
-		新たな取組システム検証基盤構築事業	-	-		-	153	153	-	平成23年度新規事業
-		沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	-	-		-	553	553	-	平成23年度新規事業
-		沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業	-	-		-	1,600	1,600	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
-		若年者ジョブトレーニング事業	-	-		-	133	133	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	-	-		-	48	48	-	平成23年度新規事業
-		沖縄離島活性化特別事業	-	-		-	67	67	-	平成23年度新規事業
-		沖縄科学技術研究の推進に必要な経費	-	-		-	2,000	2,000	-	平成23年度新規事業 【平成23年度要求は、すべて要望
-		新分野における男女共同参画の推進経費	-	-		-	33	33	-	平成23年度新規要求額
行政事業レビュー対象			3,148,348	3,084,256		302,868	314,933	12,065	▲111,166	
行政事業レビュー対象外			175,331	156,404		103,585	101,292	▲2,293		
合 計			3,323,679	3,240,660		406,453	416,225	9,772		